

2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年11月9日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 石塚 雅一（TEL）050-5840-3147
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年6月期第1四半期の業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年6月期第1四半期	181	23.1	△29	—	△29	—	△31	—
2018年6月期第1四半期	147	△4.5	△24	—	△24	—	△25	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	△15.00	—
2018年6月期第1四半期	△12.18	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2019年6月期第1四半期	621	538	83.8
2018年6月期	652	562	83.7

（参考）自己資本 2019年6月期第1四半期 520百万円 2018年6月期 546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通り、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。2019年6月期の業績予想については、合理的に予測が可能になった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年6月期1Q	2,081,815株	2018年6月期	2,078,185株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2019年6月期1Q	一株	2018年6月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年6月期1Q	2,079,014株	2018年6月期1Q	2,056,350株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかに回復しており、個人消費は持ち直しております。企業収益が改善している中、設備投資は増加し、雇用情勢も確実に改善しております。

また、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くと期待されておりますが、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社が関連するAI（人工知能）ビジネスの国内市場は、2021年度には1.1兆円、2030年度には2.0兆円まで拡大するとの予測もあり、今後も大きな成長が期待されております。

（出典：富士キメラ総研「2018 人工知能ビジネス総調査」2018年1月12日）

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間は、事業収益の拡大と採算性の向上を図るとともに、クルーズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小淵宏二）と業務提携契約を締結し、販路拡大に向けた取り組みを開始いたしました。

「デクワス.RECO」等の利益を確保できるプロダクトについては、これまでの直販営業に加え、クルーズ株式会社による販路拡大を通じて新規受注の獲得に注力いたしております。

「デクワス.AD」については、2月に開始した「デクワス.AD スタートパック」が好調で、前年同期比で大幅な売上増加を達成することができました。今後は、同サービスを共同販売するパートナー開拓を推進いたします。なお、「デクワス.AD」等の広告サービスは、売上高に占める原価の割合が「デクワス.RECO」に比べて大きいため、当サービスが営業利益へ与える影響は限定的となります。

「ソリューションビジネス」については、前期第4四半期で獲得した大型案件の継続受注の確保に務め、追加受注及び新規受注の獲得による更なる収益の拡大に注力いたしました。また、デジタルナレッジマネジメントのビジネスを世界160か国で展開する米Yext（NYSE:YEXT）の日本法人、株式会社Yext（本社：東京都港区、代表取締役会長兼CEO：宇陀栄次、以下「Yext」といいます。）の国内協業パートナーに認定されました。音声認識やAIなど、新しい技術が続々と生まれている現在、オンライン上のデータを正確に最新に保つ重要性はますます高まっております。当社は、小売業界、飲食業界、金融業界など多くの可能性を持つ日本市場におけるYextの事業を、データ連携支援、周辺システム開発支援などさまざまな形でサポートします。

コスト面では、前事業年度にスタートした「デクワス.VISION」、「デクワス.CAMERA」の安定した運用を維持するために設備投資を実施いたしました。当期においては、業務の生産性向上、外部委託業務の抑制等による、コスト抑制・削減の取り組みを行いました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は181,313千円（前年同四半期比23.1%増）、営業損失は29,734千円（前年同四半期は営業損失24,444千円）、経常損失は29,721千円（前年同四半期は経常損失24,599千円）、四半期純損失は31,178千円（前年同四半期は四半期純損失25,045千円）となりました。

代表取締役をはじめとする取締役の役員報酬については、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく減額を継続しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より32,380千円減少し、600,169千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少25,827千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より1,003千円増加し、21,210千円となりました。その内訳は、投資その他の資産の増加1,003千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より7,678千円減少し、76,387千円となりました。その主な内訳は、買掛金の減少6,327千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より11千円増加し、6,180千円となりました。その内訳は、資産除去債務の増加11千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より23,709千円減少し、538,811千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の減少31,178千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2018年8月10日開催の取締役会において、クルーズ株式会社との間で業務提携を行うことを決議し、同日付でクルーズ株式会社との間で業務提携契約を締結しており、現在業務内容の見直しを進めております。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。2019年6月期の業績予想については、合理的に予測が可能になった時点で公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,551	512,723
売掛金	85,770	78,529
仕掛品	821	-
原材料及び貯蔵品	120	120
その他	8,444	9,746
貸倒引当金	△1,157	△950
流動資産合計	632,549	600,169
固定資産		
投資その他の資産		
その他	20,207	21,210
投資その他の資産合計	20,207	21,210
固定資産合計	20,207	21,210
資産合計	652,756	621,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,159	41,831
未払法人税等	5,177	2,220
製品保証引当金	5,060	1,483
その他	25,670	30,851
流動負債合計	84,066	76,387
固定負債		
資産除去債務	6,169	6,180
固定負債合計	6,169	6,180
負債合計	90,235	82,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,104	790,778
資本剰余金	785,104	787,778
利益剰余金	△1,026,927	△1,058,106
株主資本合計	546,281	520,449
新株予約権	16,239	18,361
純資産合計	562,521	538,811
負債純資産合計	652,756	621,380

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	147,326	181,313
売上原価	108,393	145,773
売上総利益	38,932	35,540
販売費及び一般管理費	63,377	65,274
営業損失(△)	△24,444	△29,734
営業外収益		
受取利息	16	13
その他	18	-
営業外収益合計	34	13
営業外費用		
支払利息	6	-
支払手数料	182	-
その他	0	0
営業外費用合計	189	0
経常損失(△)	△24,599	△29,721
特別損失		
減損損失	208	1,219
特別損失合計	208	1,219
税引前四半期純損失(△)	△24,808	△30,941
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等合計	237	237
四半期純損失(△)	△25,045	△31,178

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。